

事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6年 8月22日更新

事務事業名		適応指導教室事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連				
総合計画体系	政策	3	教育の健康				所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	末永 舞
	施策	9	義務教育の充実				所属課	学校教育課	担当者名	西 和佳子
	施策の柱	33	徳育の推進				所属班	学務指導班	(内線)	5322
予算科目		会計一般	款10	項1	目3	事業連番10647	根拠法令			
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 5年度で終了 <input type="checkbox"/> 5年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返         (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度         ( ~ 年度)			

★事務事業の概要(PLAN)

【事業の内容】	不登校またはその傾向の状態にある児童生徒の学校復帰を目指す。不登校児童生徒に係る相談指導業務として、適応指導員4名を任用し、電話での相談などを行うとともに、不登校状態にあるこどもの学校復帰を目指し4つの適応指導教室を開設し指導にあたる。
【業務の流れ】	適応指導員の任用事務、勤務日数確認、報酬支払、勤務日誌管理、4教室合同活動における児童生徒の送迎。
【主な予算費目】	報酬、報償費、旅費、需用費、役務費
【意見や要望】	不登校傾向の児童生徒は年々増加しており、本事業に対する世間の関心も高い

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO) 不登校等に係る相談指導業務として、適応指導員4名を任用し、電話での相談などを行うとともに、不登校状態にあるこどもの学校復帰や社会的自立を目指し4つの適応指導教室を開設し指導にあたる。関係機関との連携を行い、自尊感情が低くなりしがちな不登校の児童生徒が合同体験活動を通じて、達成感を味わい、人とのコミュニケーションを取ることができるようになることを期待して、適応指導教室に通う児童生徒を中心に、継続した体験活動を計画・実施した。		6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 不登校等に係る相談指導業務として、適応指導員4名を任用し、電話での相談などを行うとともに、不登校状態にあるこどもの学校復帰や社会的自立を目指し4つの適応指導教室を開設し指導にあたる。関係機関との連携を行い、自尊感情が低くなりしがちな不登校の児童生徒が合同活動を通じて、達成感を味わい、人とのコミュニケーションを取ることができるようになることを期待して、適応指導教室に通う児童生徒を中心に、継続した体験活動を計画・実施していく。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア 適応指導員数	人	会計年度任用職員の給与改定に伴う職員手当等の増
→ イ		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
不登校状態にある児童生徒	人	→ ア 不登校状態にある児童生徒数
		→ イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
不登校状態にある児童生徒を学校復帰や社会的自立へ向けて支援する。	人	→ ア 適応指導教室に通えるようになった児童生徒数
		→ イ 保健室登校等学校へ復帰することができるようになった児童生徒数
*③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ～ 年度
不登校傾向の児童生徒は年々増加しており、不登校となった原因は様々で対象児と信頼関係を築き、まずは家庭から外へ出ることを促し、適応指導教室へ通えるまでにすることも容易なことではない。適応指導員が教職員と保護者と根気強く連携し、対象児の気持ちをくみ取り、適応指導教室通級を将来の学校復帰や社会的自立へ向けた足がかりとする。		0

(2)各指標・総事業費 の推移		単位	3年度 実績(決算)	4年度 実績(決算)	5年度 目標(当初予算)	5年度 実績(決算)	6年度 目標(当初予算)	7年度 予定	8年度 見込	9年度 見込	
① 活動指標	人	人	4	4	4	4	4	4	4	4	
② 対象指標	人	人	93	212	100	280	280	280	280	280	
③ 成果指標	人	人	20	32	30	34	30	30	30	30	
	人	人	5	7	5	6	5	5	5	5	
投資 入費 量	事業 内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	9,868	9,805	9,912	10,132	11,833	12,000	12,000	12,000
	(A) 事業費計	千円	9,868	9,805	9,912	10,132	11,833	12,000	12,000	12,000	
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件 費	正規職員従事人数	人	3	4	5	7	5	5	5	5
		延べ業務時間	時間	230	226	300	278	300	300	300	300
		(B)人件費計	千円	899	860	1,195	1,012	1,195	1,195	1,195	1,195
トータルコスト(A)+(B)		千円	10,767	10,665	11,107	11,144	13,028	13,195	13,195	13,195	

事務事業名	適応指導教室事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	学校教育課
-------	----------	-----	-------------	-----	-------

## 2 評価の部（CHECK）

\*原則は 5年度の後評価、ただし複数年度事業は 5年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	② 6年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 不登校傾向の児童生徒は年々増加しているが、適応指導員の他に特別支援教育の観点からスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、教育相談員等による学校・家庭への相談や助言支援を実施し、自尊心が低くなりがちの不登校の児童生徒が作業を通じて、達成感を味わい、人とのコミュニケーションを取ることができることを目標とする。
有効性評価	③ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 適切な指導を行っており向上の余地はない。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似の事業はない。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 専門的な知識経験を有した人間を非常勤職員を任用して実施しており削減できない。
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 適応指導員の任用事務等必要最低限の時間、経費であり削減の余地はない。適応指導員は会計年度任用非常勤職員である。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 学校に登校できない児童生徒に対しての事業であり、教育の機会均等を実現させるために必要な事業であり、公平・公正である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 不登校の解決のためには、対象児と保護者と学校との連携と信頼関係が不可欠であるため、現在のやり方が適正と考える。

## 3 評価結果の総括（CHECK）

不登校及び傾向の原因は様々で、その解決のためには保護者、学校の教職員と適応指導員の連携は必要不可欠である。特別支援教育の観点からの助言や支援が必要な対象児については、さらにスクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー・教育相談員と連携していく必要がある。自尊心が低くなりがちの不登校の児童生徒が簡単な作業を通じて、達成感を味わうことができるような活動を計画・実施している。目標達成のために、継続していく必要がある。4つの適応指導教室の連携を図り、合同の体験活動等を継続し、集団性やコミュニケーション力を高めていく必要がある。

## 4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

<div>(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可</div> <div><input type="checkbox"/>廃止    <input type="checkbox"/>休止    <input type="checkbox"/>目的再設定    <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携    <input type="checkbox"/>事業のやり方改善（有効性改善）</div> <div><input type="checkbox"/>事業のやり方改善（効率性改善）    <input type="checkbox"/>事業のやり方改善（公平性改善）</div> <div><input checked="" type="checkbox"/>現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）</div> <div>現状維持</div>				<div>(2) 改革・改善による期待成果</div> <div>(廃止・休止の場合は記入不要)</div> <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持		○																									
	低下																											
<div>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策</div>																												